



自治体・企業・個人支援者向け

助けあいジャパン 第三フェーズ構想

災害関連死ゼロへ。51 自治体から、全国へ。

助けあいジャパンは、災害時に命と暮らしを守るため、現場の支援と平時の備えをつなぐ活動を続けてきました。2025 年度は、災害派遣トイレネットワークを中心に大きな前進があり、次の成長フェーズへ進む土台が整いました。

1. 2025 年度の主な成果

2025 年度（2026 年 3 月期）は、助けあいジャパンにとって、能登半島地震での実践を次の社会実装につなげる一年となりました。災害派遣トイレネットワークを中心に、自治体・企業・支援団体との連携が広がり、事業規模と社会的役割の双方が大きく伸びました。

財務面では、事業収益が 443,923,495 円となり、前年度 222,052,881 円から約 100%増となりました。経常収益計も 456,417,126 円となり、前年度 242,554,798 円から約 88%増と大きく伸長しました。経常費用計は 443,411,471 円で、車両調達、システム整備、現場運用、外部パートナーとの協働に必要な支出も大きい一年でしたが、当期一般正味財産増減額は+10,804,697 円となりました。

正味財産合計は△30,604,305 円で、前年度の△42,678,688 円から 12,074,383 円改善しました。まだ十分に余裕のある財務基盤とは言えませんが、事業収益の伸長と収支改善により、サバイバルの段階から、次の第三フェーズへ進むための足場が見え始めています。

項目	前年度 2025.3 期	2025 年度 2026.3 期	増加率
事業収益	222,052,881 円	443,923,495 円	約 100%増
経常収益計	242,554,798 円	456,417,126 円	約 88%増
経常費用計	-	443,411,471 円	-
当期一般正味財産増減額	-	+10,804,697 円	-
正味財産合計	△42,678,688 円	△30,604,305 円	12,074,383 円改善

- 災害派遣トイレネットワークは、連携協定締結自治体が 51 自治体まで拡大しました。全国 1,765 自治体への展開を見据え、まずは全国各地に支援・受援の拠点を増やす段階に入っています。
- 災害派遣トイレは、車両やトイレ本体というハードウェアを備えるだけでは十分に機能しません。災害時には、設置場所の判断、給水、汲み取り、し尿処理、清掃、メンテナンス、移動、受援側との情報共有まで含めたオペレーションが必要です。能登半島地震では 25 自治体を支援しましたが、ニーズは 82 箇所から寄せられ、実際に稼働できた数だけでは地域のニーズを十分に満たしきれませんでした。南海トラフ地震が全割れで発生した場合、人的・経済的被害は能登半島地震のおよそ 300 倍規模になるとの内閣府予測もあります。だからこそ、平時から訓練し、自治体・企業・支援団体が一体で動ける全国ネットワークをつくる必要があります。助けあいジャパンは、この課題に対して現時点で最も実装に近い仕組みを育てていると考えています。

- 自治体数の拡大に伴い、アナログな連絡・調整だけでは対応が難しくなってきたため、支援・受援をより早く、正確につなぐシステムの整備を進めました。
- サントリーをはじめとする企業・団体の協力により、災害派遣トイレの支援・受援システムづくり、訓練、情報発信の基盤が前進しました。
- 2026年4月・5月には登録支援・受援訓練を実施し、災害時に「一分一秒でも早い支援」を届けるための実装を始めています。
- これらの成果により、助けあいジャパンは、単発の災害対応にとどまらず、平時の備え、自治体連携、企業協賛、基金・寄付を組み合わせた持続的なモデルへ進む準備が整いつつあります。

連携自治体（51自治体）

2026年3月末時点で、災害派遣トイレネットワークは以下の51自治体・県単位連携に広がっています。各地の連携を点から面へ広げ、全国1,765自治体への展開につなげていきます。

都道府県	数	連携自治体・連携先
北海道	1	沼田町
青森県	1	六ヶ所村
秋田県	1	大仙市
福島県	2	棚倉町、広野町
茨城県	2	取手市、龍ヶ崎市
栃木県	1	県単位
群馬県	3	大泉町、県単位、みどり市
埼玉県	2	越谷市、毛呂山町
千葉県	1	君津市
東京都	6	調布市、品川区、府中市、小平市、目黒区、西東京市
神奈川県	1	鎌倉市
新潟県	2	見附市、南魚沼市
富山県	3	魚津市、黒部市、県単位
福井県	2	県単位、美浜町（NEW）
山梨県	2	北杜市、南アルプス市
長野県	1	御代田町（NEW）
岐阜県	1	県単位
静岡県	2	富士市、西伊豆町
愛知県	1	刈谷市
三重県	3	志摩市、玉城町、四日市市
京都府	1	亀岡市
大阪府	3	箕面市、泉佐野市、交野市
奈良県	1	田原本町
和歌山県	2	みなべ町、上富田町
岡山県	1	総社市
山口県	1	平生町
高知県	1	高知市
福岡県	3	篠栗町、須恵町、宇美町（NEW）

合計：51自治体・県単位連携

今後の実装訓練予定

- 2026年9月には京都府亀岡市で実装訓練を実施予定です。災害派遣トイレの支援・受援、情報共有、地域での運用確認を行います。
- 2026年11月には静岡県富士市で実装訓練を実施予定です。自治体・地域・支援側が連携し、実際の災害時に機能する受援体制づくりを進めます。
- 2026年11月には、ピースウィンズジャパンとの共創訓練も実施予定です。医療、医療船、ヘリコプター、シャワー、海水淡水化装置との連動を展開し、災害時の生活支援・医療支援・移動支援を一体で動かす訓練にしていきます。

2. 私たちが目指すもの

目標は「災害関連死ゼロ」です。災害で助かった命が、その後の避難生活や情報不足、トイレ・衛生環境の悪化によって失われることをなくしたい。そのために、助けあいジャパンは、トイレ、情報、人材、自治体連携、企業連携を一体で動かす新しい公共の仕組みをつくっていきます。

3. 第三フェーズで進めること

テーマ	内容
災害派遣トイレネットワークの拡大	51自治体から500自治体へ。災害時に一分一秒でも早く支援が届く仕組みを全国へ広げます。
災害関連死ゼロの地域実装	福祉避難所、トイレ、人材、情報、訓練を組み合わせ、地域ごとの実装モデルをつくります。
1.5次・2次避難のマッチング	災害時の住まいと避難先をつなぎ、長期避難による負担を減らす仕組みを検討します。
LIFE RESILIENCE JAPAN	平時は備えと暮らしの実装メディア、災害時は支援情報と助けあいのポータルとして機能する情報基盤を育てます。
AI時代の災害情報整備	災害時にAIが正確な情報を引用できるよう、公式情報を構造化し、デマを減らす情報環境をつくります。

4. 自治体・企業・個人のみなさまと進めたいこと

- 自治体のみなさまとは、災害派遣トイレ、訓練、支援・受援システム、災害関連死ゼロの地域実装を進めます。
- 企業のみなさまとは、企業版ふるさと納税、協賛、システム支援、物資支援、社員参加型の社会貢献を組み合わせます。
- 個人のみなさまとは、寄付、会員参加、情報発信、地域での備えづくりを通じて、日常から助けあいの輪を広げます。
- PWJ・神石高原町との連携も視野に入れ、災害時だけでなく平時から支え合う資金と運営の基盤をつくります。

5. これからの挑戦

南海トラフ地震、首都直下地震、富士山噴火など、私たちが備えるべき災害は目の前にあります。必要なのは、特別な誰かだけが動く仕組みではなく、自治体、企業、地域、個人が平時からつながり、災害時に自然に動ける仕組みです。

助けあいジャパンは、次の第三フェーズで、サバイバルから成長へ、単発の支援から社会実装へ進みます。災害関連死ゼロを、理念ではなく、地域で機能する仕組みにしていきます。

6. 参加の入口

参加方法	できること
自治体連携	災害派遣トイレネットワークへの参加、訓練、地域実装モデルの共同設計
企業協賛・企業版ふるさと納税	車両、システム、訓練、人材、情報発信を支える資金協力
基金・寄付	災害時の初動対応と平時の備えを継続的に支える
会員・人材参加	WAA ReSCue や地域防災訓練への参加、専門性を活かした支援

私たちは、命と暮らしを守る新しい公共の仕組みを、みなさまと一緒につくっていきます。